

平成26年1月14日

国土交通省 中部地方整備局

平成25年度 中部ブロック災害時住宅支援に係る連絡調整会議の開催
～ 南海トラフ巨大地震に備え、東北被災自治体の災害公営住宅整備に関する講演を企画しました ～

1. 概要

平成25年度の標記会議を開催しますので、お知らせします。

これまでの同会議では、東日本大震災等の教訓を踏まえ、応急仮設住宅の供与に関して東北被災自治体の担当課長の講演等を実施するとともに、得られた課題・教訓等を基に、市町村担当者向け「広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン」を取りまとめ公表したところです。(H25・2月)。

今回の会議では、現在東北被災自治体において、急ピッチで整備が進められている災害公営住宅についての講演を企画し、最前線からの報告等による現状把握及び課題や教訓の共有を図る所存です。

2. 開催日時 平成26年1月23日(木) 13:30開演

3. 開催場所 名古屋合同庁舎2号館 8階共用大会議室
名古屋市中区三の丸2丁目5-1

4. 添付資料 別添1 議事次第(案)

別添2 中部ブロック災害時住宅支援に係る連絡調整会議の概要

別添3 広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン

5. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

静岡県政記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、三重県政記者クラブ

6. その他 会議(講演)は公開します(カメラ撮影可)。

会議資料については、後日、中部地方整備局のホームページで公開予定です。

7. 問合せ先 中部地方整備局 建政部 住宅整備課 課長 西山 正倫

同 課長補佐 中西 健

TEL 052-953-8574

<議事次第（案）>

1. 開会挨拶

2. 講演 1 （仮）宮城県支援時の災害公営住宅整備に関する経験と教訓

講師 愛知県建設部 建築担当局 菅沼 満氏、土屋伸一氏

3. 講演 2 （仮）UR都市機構の被災市町における災害公営住宅整備
（現場最前線からの報告）

講師 （独）都市再生機構 宮城・福島震災復興支援局
次長 池田 貢 氏

※ 災害公営住宅とは

- ・災害公営住宅は、災害により住宅を失い、自ら住宅を確保することが困難な方に対して、安定した生活を確保してもらうために、地方公共団体が国の助成を受けて恒久住宅として整備する低廉な家賃の公営住宅です。
- ・入居に所得制限はありませんが、家賃は所得によって異なります。
- ・東北被災市町村における災害公営住宅の整備には、新たに創設された「東日本大震災復興交付金制度」を活用することで、建設費の8分の7が国費でまかなわれます。
- ・建設後の維持・管理費は自治体の負担となりますので、多量の戸数整備を被災自治体が行わざるを得ない場合、将来に向けて財政面や空き室対応等の課題が発生する可能性があります。

目的

国、県、政令市等の関係機関が災害時に連携して被災者向け住宅支援※等を行えるよう、平時から各機関の取組みについて情報共有を図り、災害時の連携確認等を行うことを目的にH24年1月に設置。

「中部圏地震防災基本戦略」(H24.11)における「優先的に取り組む課題(10課題)」の「3. 災害に強いまちづくり」に関連する取組みの一つ。

※公営住宅等の空き室提供、応急仮設住宅の建設、民賃の借上げ、災害公営住宅の整備等

会議メンバー

中部地整、4県・3政令市の住宅課長

(オブザーバー)

都市再生機構中部支社、
住宅金融支援機構東海支店

(事務局)

中部地整備政部住宅整備課

取組みの概要

<被災地の教訓を学ぶ>

◎【講演】被災者向け住宅確保の取組み

【東日本大震災の教訓】

- ・岩手県 建築住宅課大水総括課長 ～応急仮設建設等～
- ・宮古市 滝沢復興推進室長 ～仮設住宅のコミュニティ入居等～
- ・東京大学 小泉准教授 ～仮設期の住まいづくり～

【阪神・淡路大震災、新潟県中越地震の教訓】

- ・新潟県 新発田振興局渡辺参事 ～中越復興の経験と教訓～
- ・神戸市 中原住宅政策課長～阪神・淡路大震災の経験と教訓～

◎【報告】被災地への応援派遣について

- ・中部地整TEC-FORCE派遣報告(応急仮設、公営住宅復旧)
- ・愛知県、名古屋市、静岡市、浜松市の職員の派遣報告

<平時の取組みの共有>

◎各機関の取組み状況の共有

- ・応急仮設住宅用地の確保状況等
- ・マニュアルの策定・見直し、関係団体との協定締結等
- ・市町村向けマニュアル「広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン」の策定 (H24.2.27)

開催状況(参加者)

- ◎平成23年度第1回会議 (H24.1) 参加者 約120名
- ◎平成24年度第1回会議 (H24.5) 参加者 約100名
- ◎平成24年度第2回会議 (H25.2) 参加者 約100名

傍聴者:市町村職員

関係団体(プレハブ建築協会、全国木造建設事業協会)等



宮古市 復興推進室長講演

【目的】

東海・東南海・南海地震等に備え中部市町村の取り組みを支援するため、長期化が予想される仮設期の住まいづくりにおいて必要な視点、留意点、進め方、平時における備え等を整理した市町村向けのガイドラインを策定。

特に、東日本大震災等における事例収集及び課題・教訓の整理等を踏まえて、地域性やコミュニティに配慮した応急仮設住宅団地を整備・管理するにあたって必要な視点等について整理。

【概要】 (1) 東日本大震災等における市町村の仮設期の住まいづくりに関する実態・課題把握

東日本大震災等における仮設期の住まいの確保に係る市町村の対応について、ヒアリング・事例収集

特に、応急仮設住宅整備に係る用地確保から入居に至る業務に係る実態、課題について関係者(自治体、有識者)へのヒアリング及び事例収集等をもとに整理。

(ヒアリング先: 仙台市・石巻市・南三陸町・宮古市・釜石市・陸前高田市・遠野市)



遠野市 コミュニティケア型



釜石市 サポートセンター併設型



仙台市 仮設住宅のバリアフリー化

(2) 中部地方の市町村の仮設期の住まいづくりに係る意識・検討状況調査 ※ヒアリング・アンケート調査等をもとに整理

(3) 仮設期の住まいづくりについて必要な視点、留意点、進め方、平時における備え等について整理

- (例)
- ・民有地を含め、すぐに建設できる用地の確保をしておき、優先順位を整理しておく
 - ・速やかに発注できるよう、第1期分発注分の用地及び配置計画を策定しておく
 - ・仮設期の長期化に備え、コミュニティに配慮した配置計画を検討・準備しておく 等

中部市町村向け 「**広域巨大災害に備えた仮設期の住まいづくりガイドライン**」 公表(H25・2月)

http://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/jutaku_seibika/index.htm